

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62312	デジタル化推進事業(情報セキュリティ対策事業)	総合政策部	デジタル戦略課	2
62321	デジタル化推進事業	総合政策部	デジタル戦略課	3
62323	デジタル化推進事業(オープンデータ推進事業)	総合政策部	デジタル戦略課	4

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	計画・研修担当	連絡先	948-6909	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	山田 慶人	リーダー	藤原 康太郎	担当	宮崎 志織	

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業(情報セキュリティ対策事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62312							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	-	-	-	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	情報システムの適切な管理	根拠法令	サイバーセキュリティ基本法 第5条、松山市情報システムの管理運営に関する規則、松山市情報セキュリティ基本方針				
取組みの柱	情報セキュリティの向上						
目的・背景	行政情報を守る重要な指針として平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が国から示され、本市では、平成15年6月に「松山市情報化安全対策指針(情報セキュリティポリシー)」を策定して以来、特に個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策に努め、総合的なセキュリティレベルの向上を目指してきた。情報セキュリティに関する研修・監査などを全庁的に実施し、市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ることで、情報資産流出などのセキュリティ事故を防ぎ、市民から信頼される市政運営を推進することを目的とする。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の特定個人情報取扱部署を対象に、外部監査人とデジタル戦略課が共同で情報セキュリティ監査を実施するため、フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社 松山支店へ委託料を支出 ・市職員を対象とする情報セキュリティセミナーを実施するため、講師へ報償費を支出 ・市職員全員を対象とする情報セキュリティチェックを実施 ・各所属で松山市情報セキュリティポリシーが遵守されているか、情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施 						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	情報セキュリティ監査委託料		1,199	
予算(千円)	事業費計	3,406	3,098	3,021				研修講師への報償費		339
	国費・県費									
	市債									
	その他	1,000	1,000	1,000						
	一般財源	2,406	2,098	2,021						
決算(千円)	事業費計	1,971	1,538			主な取組内容【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ研修 ・情報セキュリティチェックの実施 ・情報セキュリティ監査の実施 ・情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施 			
	国費・県費									
	市債									
	その他	750	600							
	一般財源	1,221	938							
	(執行率)	58%	50%							
人役	正規職員	1.1	1.8	1.8		特記事項	情報セキュリティ共同監査業務委託料が入札により減少となったこと等のため、決算額が予算額を下回った。			
	その他									
	合計	1.1	1.8	1.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	情報セキュリティ遵守状況調査率(R5~)	目標		20	40	100	令和5年度は島嶼部の調査が多かったこともあり、調査率が目標に達しなかった。	
		実績		18.5				
	累計で増	%	達成率		92.5%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	情報セキュリティの維持・向上を目的として令和5年度に予定していた監査・研修等をほぼ計画どおり実施することができた。						
課題	全庁的な情報セキュリティ意識の底上げが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研修及び監査の継続実施により、職員の情報セキュリティ意識の維持・向上に努める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	企画・総務	連絡先	948-6976	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	山田 慶人	リーダー	御手洗 安晴	担当	高市 剛二	岡田 健瑠

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	○	○	○	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画 松山市情報化推進指針				
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	本市では、国が令和2年12月に策定した、自治体に取り組むべき事項や内容についてまとめた「自治体DX推進計画」等に基づいてDXを推進し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを進めている。 ICTの積極的な活用による情報化の推進によって、業務の効率化と市民生活の利便性向上及び課題解決を図ることを目的とする。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛媛県・市町DX推進会議」県・市町連携の愛媛県・市町DX推進会議に負担金を支出 ・県・市町が共同で利用する電子申請システムへ様式を移行するため、株式会社愛媛電算へ委託料を支出 ・デジタルを活用した活動を希望するまちづくり協議会などの地域コミュニティを伴走型で支援するため、公益社団法人松山市シルバー人材センターへ委託料を支出 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	57,312	27,785	54,359		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県・市町DX推進会議負担金		4,085
	国費・県費	1,386	2,043				電子申請システム様式作成業務委託料		2,640
	市債						地域コミュニティのデジタル化支援業務委託料		2,000
	その他	517							
	一般財源	55,409	25,742	54,359					
決算 (千円)	事業費計	52,246	13,696			主な取組内容 【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町が連携して、地域DXの推進、デジ デバイド対策、高度デジタル人材シェアリン グ等を実施 ・電子申請サービスの機能拡充(オンライン 決済機能追加) ・デジタルを活用した活動を希望する地域 コミュニティを伴走型で支援 		
	国費・県費	29,969	2,042						
	市債								
	その他	464							
	一般財源	21,813	11,654						
	(執行率)	91%	49%						
人役	正規職員	5.3	5.1	5.1		特記 事項	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料の入札減 ・国の事業を活用し、市の予算を使わずに スマホ教室を実施できたため 		
	その他	1.2							
	合計	6.5	5.1	5.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	オンライン化済の累計手 続数	目標	289	489	689	889	オンライン化支援を積極的に行ったり、取 組体制を強化したりした結果、目標を上回 る実績となった。	
		実績	466	768				
	累計で増	手続	達成率	210.6%	1313%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	「行政手続きのオンライン化の手引き」の策定や、デジタル人材育成のための研修等により、全庁的な体制強化を行うとともに、各課の支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となったため。						
課題	国が策定している自治体DX推進計画等により、地方公共団体においてもデジタル社会の実現に向けたDXの推進が求められている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国や他の自治体の動向を注視しながら、デ ジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り 組んでいく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	計画・研修	連絡先	948-6976	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	山田 慶人	リーダー	藤原 康太郎	担当	原 誠史	

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業(オープンデータ推進事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
62323							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	-	○	-	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスのデジタル化の推進	根拠法令	官民データ活用推進基本法(第11条第1項)				
取組みの柱	オープンデータ化による透明性及び信頼性の向上						
目的・背景	平成24年に策定された「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき国はオープンデータの取組を推進しており、平成27年には地方公共団体におけるオープンデータを普及拡大する観点から「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定した。本市ではそれらを踏まえ、平成28年3月に「松山市オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、本市が保有する公共データの公開・活用を進めている。公共データのオープンデータ化により、行政の透明性、信頼性を向上させるとともに、大学や企業などと連携したデータの充実や利活用により、市民サービスの向上と地域経済の活性化、地域課題の発見(見える化)・解決につなげることを目的とする。						
対象・内容	・「本市が保有する公共データ」を市民、企業等が二次利用できるようにオープンデータ化を推進 ・職員のデータ利活用に関する知識習得のため、外部研修を受講						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	179	175	175		主な経費 (千円) 【R5 決算】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	179	175	175					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R5】	・国の定める推奨データセットが自治体標準オープンデータセットに改版されたため、データのレイアウト修正を行った。 ・昨年度に引き続き「まつやまデータ利活用研究協議会」でのワーキンググループ活動を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	・受講料等が不要のJ-lisの研修(オンライン)を受講できたため、予算を執行しなかった。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和1年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	公共データの民間開放 (オープンデータ)	目標	1650	1750	1600	-	・令和5年度に公開データの集約等の整理を行ったため、目標の数値には至らなかった。 「まつやまデータ利活用研究協議会」で令和3年度から同様のテーマを継続して取り扱ったため新たな利活用とはならなかった。		
		実績	1682	1541					
	累計で増	ファイル	達成率	141.6%	▲207.4%				
成果指標	公共データの活用 (オープンデータ利活用)	目標	7	7	7	-			
		実績	6	6					
	累計で増	件	達成率	0.0%	0.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・公共データの民間開放としては、旧推奨データセットのデータを自治体標準オープンデータセットに修正して公開を行ったほか、より活用しやすいようデータの集約を行う等質の向上につながった。 ・公共データの活用では、引き続き利活用の研究は行っているが、新たなデータの活用にはつながらなかった。							
課題	オープンデータの利活用事例創出に向け、引き続き検討を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね順調に事業を実施できているため。		